

地域の災害対応力を底上げする人材育成の取組



専門分野の講師陣による 防災スペシャリスト養成研修

■ 概要

- ・ 防災基礎、被災者支援や指揮統制などの10コースを提供。
- ・ 各コース3週間程度のオンライン講座と1日間の対面演習を実施

■ 期間：3か月

■ 人数：6,560名（R7年度予定）

特長・意義

- ① 災害対策に必要な知識や技能等を、**効率的・計画的に学ぶ**ことができます。
- ② 実務担当や管理職、上級管理職といった職位別の演習などが用意され、**受講者の職責に応じた学び**が得られます。
- ③ 対面演習では研修員同士が共同で作業を行い、自治体間の人的ネットワークが形成されます。



〔オンライン講座〕



〔対面演習〕

都道府県とともに 作り上げる 地域研修

■ 概要

- ・ 地域ニーズに応じた研修カリキュラムをつくって、オンライン講座と対面演習を実施。
- ・ 市町村や国の出先機関も参加。

■ 期間：1か月

■ 人数：16府県940名（R7年度予定）

特長・意義

- ① 防災の専門家をコーディネーターとして助言を得ながら、**地域独自の研修カリキュラム**を作成できます。
- ② 担当部局が研修の企画・実施ノウハウを習得することで、**自立的・継続的な防災人材の育成が可能**となります。

〔令和6年度実施都道府県・研修テーマ〕

奈良県	発災時の自治体の役割と応急対策の実態
岡山県	受援体制の確認
愛知県	受援体制・計画と応援団体の受け入れ
徳島県	災害対策本部運営（関係機関との連携等）
宮崎県	要配慮者の個別避難計画
秋田県	災害対策本部運営（関係機関との連携等）

内閣府(防災)の業務に従事しながら、 防災行政の知見を身に付ける OJT研修

■ 概要

- ・ 地方公共団体、指定公共機関、指定地方公共機関の職員が、**内閣府(防災)での実務を経験**。
- ・ 有明の丘研修をはじめ、各種研修への参加。

■ 期間：2年、1年、6か月、3か月

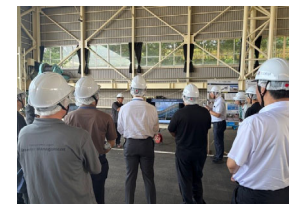
■ 人数：60名（R7年度予定）

特長・意義

- ① 内閣府(防災)に所属し業務を行うことから、**より実務的な防災行政の知見を身に付ける**ことができます。
- ② 政策立案、災害対応などの業務に加え、各種研修・訓練への参加や防災施設見学等を通じて、**幅広い知識の習得と国と地方の人的ネットワークの構築**ができます。



訓練参加風景



施設見学